

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	情報処理技能者育成施設（コンピュータ・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用助定			<b>政策・施策名</b>	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること。			
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	職業能力開発促進法第13条 雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則附則第17条の7			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。							
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	旧独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「機構」という。）が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体等に対して譲渡したところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費（平成26年度まで）及び目標を達成していた施設のコンピュータ・リース料を国が負担するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体に返還するものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施、補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	13	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲13	-	-	-	
		予備費等	▲168	-	-	-	-	
		計	1,448	1,572	1,578	261	221	
	執行額	1,196	1,321	372	-	-		
	執行率 (%)	83%	84%	24%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	地方公共団体等の要望に基づき交付する施設整備費に係る執行率90%	地方公共団体等の要望に基づき交付する施設整備費に係る執行率	成果実績	%	83	84	24	-
			目標値	%	75	75	75	90
			達成度	%	110.7%	112%	32%	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設整備数	活動実績	所	44	46	14	-	
		当初見込み	所	45	46	46	4	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y  X:「修繕費」 Y:「施設整備数」	単位当たりコスト	円	23,754,729	23,481,320	23,715,204	-	
		計算式	X/Y	1,045,208,078円 / 44所	1,080,140,712円 / 46所	332,012,860円 / 14所	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目) 庁費	88	50					
	(目) 土地建物借料	6	4					
	(目) 職業能力開発校施設整備費等補助金	167	167					
	計	261	221					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業については、旧独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議に基づき国費補助することとしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業については、旧独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議に基づき、同機構廃止後も地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するための暫定措置であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するための事業であり、多様な職業能力開発の機会を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕工事等、必要経費に限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各施設における修繕工事等を入札により業者選定したことで、当初予定価格よりも低価格にて工事が実施できたこと等による。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕工事等、必要経費に限定して実施している。なお、施設の修繕工事については平成26年度限りとし、平成27年度以降は施設整備のみと予算を大幅に削減した。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕工事等、真に必要な経費に限定して実施したところ、修繕を要する施設が予定より少なく、成果実績が低調となった。なお、修繕については平成26年度で終了のため、平成27年度は成果目標に見合った成果実績を目指す。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕工事等、真に必要な経費に限定して実施したところ、修繕を要する施設が予定より少なく、活動実績が低調となった。なお、修繕については平成26年度で終了のため、平成27年度は活動指標に見合った活動実績を目指す。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練等を実施することにより十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	施設の修繕工事については平成26年度限りとし、平成27年度以降は施設整備のみと予算を大幅に削減した。引き続き、機構において設置した施設の整備については、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
	改善の方向性	施設より毎年度の計画を作成・提出させるとともに、完了後の事業報告により把握してきたところ。引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
外部有識者の所見					
同事業の移管に伴って発生する修繕費及びコンピュータのリース料等であり、修繕費については26年度を以て終了その役目を終わったので、可能な限り費用の削減に努めること。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	修繕費については終了であるため、その他の費用につき引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、執行額の効率化を図りながら、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-055	平成24年度	899
平成25年度	597	平成26年度	602		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 372百万円

〔 補助 〕

A. 市町村等(13) 332百万円

〔 各旧地域職業訓練センター等に対し、修繕等に係る費用を支給 〕

〔 土地借料 〕

B. 府県及び市(4) 6百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料 〕

〔 解体等費用 〕 【一般競争入札・随意契約】

C. 民間等(6) 34百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し等費用 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.職業訓練法人いわき情報処理開発財団</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	施設修繕等に係る経費	61			
	計		61	計		0
	<b>B.宇治市</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地建物借料	旧地域職業訓練センターの土地建物借料	2			
	計		2	計		0
	<b>C.株式会社エムアイ興産</b>			<b>G.</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	旧地域職業訓練センターの解体等費用	19				
計		19	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	61	-	-
2	職業訓練法人青森情報処理開発財団	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	56	-	-
3	岩手県北上市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	42	-	-
4	長崎県諫早市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	37	-	-
5	宮城県柴田町	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	30	-	-
6	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	29	-	-
7	職業訓練法人北九州地区職業訓練協会	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	16	-	-
8	職業訓練法人東磐職業訓練協会	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	16	-	-
9	岩手県奥州市	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	14	-	-
10	山形県西村山郡河北町	旧地域職業訓練センター等に係る施設修繕費	9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇治市	未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	-
2	長崎県	未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	-
3	京都府	未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	-
4	徳島県	未譲渡の旧地域職業訓練センターの土地借料	0.3	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エムアイ興産	未譲渡の旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	19	15	32.9%
2	有限会社ヤマト重機	未譲渡の旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	12	不落随意契約	-
3	株式会社建友社設計	未譲渡の旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	1	随意契約	-
4	株式会社中林建築設計事務所	未譲渡の旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	1	随意契約	-
5	光和精鈹株式会社	未譲渡の旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	0.2	随意契約	-
6	株式会社全環	未譲渡の旧地域職業訓練センターの取り壊し等費用	0.2	随意契約	-
7					
8					
9					
10					